

# RILAC NEWS

No. 16

2016 / 10

公益財団法人荒川区自治総合研究所  
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

## 第3回 荒川区民総幸福度 (GAH) 推進リーダー会議

平成28年4月18日(月)、サンパール荒川にて、第3回荒川区民総幸福度 (Gross Arakawa Happiness : GAH) 推進リーダー会議を開催しました。

GAH推進リーダー会議は、区内で行われている様々な活動の核となって地域に貢献されている方々とともに、区民の皆様の幸福度向上のため、荒川区民総幸福度 (GAH) を一層広め推進することを目的に設置されています。

当日は、西川太一郎理事長(荒川区長)の開会の挨拶に続き、研究所より荒川区民総幸福度 (GAH) に関する区民アンケート調査の結果をもとに、地域の人々の幸福実感を向上

させるには地域力が重要であることが報告されました。

その後、推進リーダーと区の管理職が、8つのグループに分かれ、意見交換を行いました。テーマは、多くの団体で課題になっている「地域人材の確保と育成」です。以下では、理事長挨拶の内容と会議で交換された意見のいくつかを紹介します。



▲充実した議論が行われました

### 「GAH 推進リーダー」とは

荒川区及び荒川区自治総合研究所では、区民の皆様の幸福実感を測る指標を作成し、よりよい区政につなげていこうとする荒川区民総幸福度 (GAH) 向上の取り組みを進めています。

区民の皆様の幸福度の向上は、隣人や地域を思う、つながりや助け合いといった地域の力なしには実現しないと考えています。既に区内では様々な活動が活発に行われておりますが、その核となって地域に貢献されている方々を「GAH 推進リーダー」に委嘱しました。現在、健康・福祉、子育て・教育、環境、産業、コミュニティ・文化、安全・安心の6つの分野で、63名の方々にお引き受けいただいております。

### 関連書籍のご紹介

荒川区自治総合研究所では、地域の人々による助け合いや課題解決の力の重要性に着目して、かねてより調査研究に取り組んでいます。



『地域力の時代  
- 絆がつくる幸福な  
地域社会』

荒川区自治総合研究所編  
三省堂  
平成24年9月刊行  
定価800円+税

## ■ 理事長挨拶 (要約)

荒川区自治総合研究所理事長  
荒川区長・特別区長会会長  
西川 太一郎

最初に、先週発生した熊本地震で亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げます。また、倒壊する家屋等によってお怪我をなされた方々、頻発する余震の中で不安な思いをされている方々、避難所での生活を余儀なくされている皆様に心よりお見舞い申し上げます。こうした状況下で、幸福を語り合う会議を開くことに申し訳ない気持ちを持っております。しかし、困っている方々に対し、直接であれ間接であれ、そうした方々の幸せの後押しすることを通じて、人は幸せを感じるものだと思います、本日は、予定どおり会議を開催させていただくことにしました。

私は、誰もが「このまちに住んでよかった」と思っただけのものを目標に区政に取り組んでまいりました。

例えば、現在、全国的に待機児童が問題になっておりますが、荒川区では「国家戦略特区」の事業として都立公園内に保育所の設置を提案し認可されました。これは全国で初めての取り組みです。荒川区は他区に比べ待機児童が少ないのですが、これからもこうした先進的な取り組みを行って努力してまいります。

こうした取り組みは、荒川区の幹部職員や若い職員の提案によるものです。公務員を「公僕」と表現することがありますが、彼らは決して公につくす僕（しもべ）ではないと私は考えております。しっかり勉強し何を聞かれても明快に答えられ様々な困りごとの解決に尽力する「公務コンサルタント」と名乗ることをぜひお認めいただきたいと存じます。本



日のような会議への参加等を通じて、公務コンサルタントとしての責務を果たすべく職員の「学び直し」を進めていきたいと思っております。中央区長の矢田美英さんに教えていただいて以来、私の名刺には「メイヤー・オブ・アラカワ・シティ・ガバメント (Mayor of Arakawa City Government)」と書いてあります。矢田さんは、共同通信社に勤められたご経歴があり大変英語が堪能でいらっしゃいます。矢田さんの言葉をお借りすれば「ガバメント」とは「一番身近な政府」です。つまり、区民は基礎自治体の主権者でありスポンサーであります。このことを私は誇りにして責任を感じて区長を務めていかなければならないと感じております。

本日は、私たちがどのように区政を運営したら区民の皆様から「このまちに住んでよかった」と言ってもらえるか、それぞれの立場を代表してご参加いただいている皆様から貴重なご意見を承りたいと存じます。アラカワ・シティ・ガバメントを皆様のお力で育てていただきますよう心からお願いを申し上げます。次第でございます。

本日はまことにありがとうございました。

## ■ 推進リーダーの意見交換 (抜粋)

会議では8つのグループに分かれ意見交換を行いました。以下では、交換された意見のいくつかを紹介いたします。

\*引用した発言は内容に変更がないよう配慮しながら表現を変えている部分があります。

\*写真と項目見出しは必ずしも関係しているわけではありません。

### ● 「地域人材の確保と育成」に関する課題

推進リーダーが携わる活動内容はそれぞれ異なりますが、「いかにして新しい参加者を増やすか」は共通する課題です。特に、町会活動に関しては、旧来から住まう住人（旧住民）と新たに転居してきた住人（新住民）の間にある距離をいかに縮めるか、マンション居住者のコミュニティ意識をいかに醸成するか、住民の現況をいかにして把握するかが課題として挙げられました。

### ● 新・旧住民の交流は

“ 垣根は低く、楽しみながら ”

下町である荒川区では古くから地域のお祭りが活発な土地柄です。お祭りは、町会への参加や、旧住民と新住民との相互交流のきっかけとなっています。例えば、「町会の青年部が行った祭りや芋煮会をきっかけとして、新たに行事に参加してくれるようになった。そういう方が出てくれば、そこを突破口として、新・旧住民の交流にもつながっていくと思う」というように、楽しいイベントが交流の入口になっています。

そして、お祭りへの参加の声掛けに際しては新住民にとって「垣根が低くなる」ようにすることが大切であるといえます。例えば、「旧住民の中には大正時代からお祭りに関わっている世帯もあるので、後から入る人は参加しづらい。なので『一緒に作りませんか』

といった誘い方が大切。自分達でまちを作っていると感じられるような工夫が必要」といった言葉からわかるように、新しい参加者が町づくりの役割を担っていることを実感できるような声掛けの工夫が必要となります。

お祭りといった単発のイベントだけでなく、最終的には継続して活動に参加してもらうことが目的ではありますが、まずは楽しみながら達成感を感じてもらふことや、「ロングスパンの種まき」の必要性が語られました。

### ● 現況把握の難しさ と 個人情報保護への対応の必要性

町会活動における担い手の高齢化は否めない状況と言えます。例えば、「仕事を定年退職なさった方で、まだ70そこそこだと結構働ける人は多いんですね。それで、お願いしてみたらものすごく頼りになる人で、これはよかったなと。だから、人材がない、いないとよく言いますが、探してみればいるのかなと」といった言葉が聞かれました。

町会活動の次の担い手（予備軍）として、既存会員の家族を勧誘するに際しても、「その家族に跡継ぎがいるかを把握するところから始め」る必要があります。

個人情報保護の観点から「町会名簿」の作成が近年、難しくなっています。そこで、他自治体の事例を参考に、個人情報の取り扱いに関する学習会を開くことが提案されました。



### ●マンション居住者のコミュニティ意識醸成の工夫

マンションの新設に際しては、一定戸数以上のマンションではワンルームだけでなくファミリータイプの住居を設けることを条例で定めたり、町会の中にはあらかじめ町会加入をマンション入居の条件にするところがあったりなど、居住者と地域コミュニティの接点ができるように対策が講じられています。

また、マンションの建替えに際しては、住み替えをした旧住民の中から「力持ちでローギアとなるコア人材」をあらかじめ探しておく、新住民への町会加入を呼びかけてもらうなど、参加者の裾野をひろげる工夫がなされています。



### ●子どものうちから“巻き込む”必要性

幼少期に地域で友達づきあいをするのが、大人になってからの地域の友達づきあいにつながっていると言います。例えば、「都会の子はふるさとがないけれど、隣近所がふるさとになるから、うちの子は小学校だけは地元の学校へ行かせた。そうすると大人になっても付き合いができて」という言葉からも、地域交流の基盤が幼少期に築かれていることが窺えます。

また、町会以外の活動でも「キャンプでは、それまで自分たちが遊んでもらっていた側でも、高校生になったらシニアリーダーとして遊んであげる側になってもらう」「消防少年団で小さいうちから消防訓練をして、中学生になったら防災部（平成27年度に荒川区の

全区立中学校に設置された部活動）で活躍してもらい、高校生では準指導者、その後は消防団へ」というように子どもの時から段階を追って地域人材を育成する仕組みがあります。

また、こうした子どもたちの地域活動は子どもの成長にも役立っています。例えば、「防災部の活動を通じて、子どもたちは地域のためになっているという実感や幸福感を感じることができていると思う。今活動している子どもたちだけでなく、ほかの子どもたちにもリーダー的な経験が必要であり、そのための環境づくりをしたい」「地域と関わるということが人間を育てているんだと非常に感じる」といった言葉に代表されるように、地域の教育力を実感させられます。

### ●きっかけとしての親子参加

「子育て」や「防災」は、従来地域活動に参加してこなかった若い世代にとっても関心の高い話題です。荒川区では、本年3月にあらBOSAI（防災と区のマスコットキャラクターである“あら坊”を掛けた名称）というイベントを実施しました。来場者の8割が親子連れで、これまで実施した防災訓練には参加していなかった年代（高齢者と小中学生の中間の年代）がこうした訓練に参加するきっかけとなりました。

このように親子で地域に関わることは「自然と2代目、3代目を育てていく」というような地域人材の育成となっています。



▲あらBOSAIの告知

### ●ボランティアには何らかの対価を

町会活動以外の団体の活動に際して、ボランティア参加者には何らかの対価があったほうが良いのではという意見がありました。

例えば、大学生のボランティア参加に関しては、アルバイトなど忙しい中で時間を割いているので、学生に対し「お金ではない何かメリット、例えば大学の単位を認めるなど」をしてもらえるよう大学に働きかけることなどが考えられます。また、当初無料だった地域スポーツクラブの参加費を有料に変えたことで、参加者には「お金を支払っているのだから楽しませてもらいたい」という意識が、指導者にも「楽しさと技術向上、両方を伴わなければいけない」という意識が芽生え、参加者・利用者双方が明確な「目的意識」を持つようになった例があると言います。

### ●団体同士が繋がることのできる場を

地域の見守り活動をしている人から聞かれた「高齢者と民生委員はよく会うけれど、障がいのある人にはあまり会ったことがない。介護に関しても誰がどのような問題を抱えているかわからない」という言葉に示されるように、支援が必要な人にそれが届いていない可能性や、困難を抱えながらも公的な支援制度の枠組みにあてはまらず支援を受けられていない人の存在が示唆されました。そして、こうした人たちに対する見守りや手助けを考える場として、団体同士が出会う場の必要性が提案されました。例えば、「独り住まいで、医者にもかからない、介護も受けなくて苦しんでいる人たちにどのように手を差し伸べるかは難しい問題。再来年には国の取り組みの一環として、医療・介護関係者の情報共有の仕組みを整える必要がある。そうなれば、例えば接骨院が不調の原因を発見して内科に紹介するといった連携もできる」という言葉に

示されるように各種の団体がつながることで、地域の見守りがよりきめ細やかになることが期待されます。

### ●地域で“パラレル・キャリア”を持つことは誇りや幸せに通ずる

本業を持つ人にとっては、地域活動に携わることは「会社だけではないもう一人の自分」を持つことです。このように本業と並行してもう一つの仕事を持ったり非営利活動に参加したりすることを、経営学者のドラッカーは「パラレル・キャリア」と呼んでいます。「パラレル・キャリア」は、言い換えれば、本業の名刺の他に「2枚目の名刺」を持つことです。地域において役割を与えられること、そして頼りにされていることは、その人にとっての誇りや幸福になっていると言います。それは次のような言葉からも窺えます。

「青年会議所のメンバーはみんな地域活動をしているんですけど、『地域活動をしている人ほど幸福』というのは確かにそうなんです」

地域活動に取り組むことは、仕事以外に活躍の場を持つことであり、人生を豊かにするものと言えます。

### ●まとめ

各グループで非常に活発な議論が交わされました。集約された意見を各所管にフィードバックし、区政に活かしていきます。



## 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 「幸せリーグ」第4回総会

平成28年6月8日（水）、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」（通称「幸せリーグ」）の第4回総会が日暮里サニーホールで開催されました。

「幸せリーグ」とは、志を同じくする基礎自治体が相互に学び合い、高め合うことを通じて、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくことを目的に設立された、基礎自治体の連合体です。

以下では「幸せリーグ」第4回総会についてご報告します。

### ◆◆ 第4回総会次第 ◆◆

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 顧問挨拶
4. 幹事・会計監事紹介
5. 議案
  - ・平成27年度決算について
  - ・会計監事の改選について
6. 実務者会議中間報告
7. 講演会
8. 閉会

### ■ 会長挨拶（要約）

幸せリーグ会長・荒川区長  
西川 太一郎

少子高齢化、貧困や格差、災害対策など社会経済状況は時々刻々と変化し、行政の課題はますます多様化・複雑化しております。

こうした状況の中で、国も地域活性化を重要な課題と位置づけ、地方創生に力を注いでいますが、どのような政策であれ礎とすべきは住民の幸福であります。幸福実感の向上に取り組むことは、住民の悩みや願いにもっと

も近い私たち基礎自治体が行うべきだと考えております。

ご存じのように、長洲一二氏（元神奈川県知事）は「地方の時代」という言葉をはるか昔にお使いになりました。私も幸せリーグは、自分たちの手で主権者のために地方自治を機能させていこうとする首長によって構成されております。このネットワークにより、各地域の自治体を持つ豊富で自然に密着した、またその中から生まれてきた固有の文化や技術力と、東京の集客や消費、情報発信などの力を相互に活用することができます。まさにWin-Winの関係を築いていけるような連携を提唱申し上げてきましたが、それをご理解いただいている同士の集まりと、私どもは大変誇らしく思っています。

3年前に設立を呼び掛けました際には52の自治体が参加を表明していただきましたが、現在、参加自治体は95に増えました。住民の幸福実感を向上させようというムーブメントは着実に全国に広がっています。これからも様々なご提案やアイデアを皆様から頂き、それをお互い交換し活用しながら、有意義な連合体を目指していこうではありませんか。



## 講演「今こそ幸福度を追求する時代へ」

### ■ 講師

東京大学名誉教授  
幸せリーグ顧問  
神野 直彦



### ●幸せリーグの“点”を見つめ直そう

私の講演の趣旨は、「幸せリーグの“点”をもういちど見つめ直そう」というものです。“点”は長さも面積もありません。ただ位置だけを示しています。人間にはそれぞれ、その人間をその人間たらしめている“点”があるはず。生きていく上で人間は妥協しなければならないのですが、妥協というものは“点”を失わない限りにおいてするものだと思います。“点”を見失うとダッチロール<sup>\*注1</sup>現象を起こします。ですので、「幸せリーグももう一度“点”を見つめ直そう」ということとお話をさせていただきます。

\*注1：ダッチロールとは、飛行機が横揺れと横すべりを繰り返しながら左右に蛇行すること。

### ●幸福度をめぐる現状について

幸福度を政策目標にしようとする試みは、1972年、ブータンのジグミ・シンゲ・ワンチュク国王によって始まりました。月尾嘉男先生からこの試みを知らされた西川区長はいち早くこれに着目されました。その後、荒川区の試みが波紋のように広がり、幸せリーグが結成されたと理解しております。

さてブータン国王の提案以来、主観的な幸

福度の研究は急速に高まりましたが、幸福度を全体として定量化することはできていません。国民総生産（GNP）のように「この地域の幸福度はいくら」というような確定はできていないのです。これを苦々しく思った人たちは、「そもそも経済というものは、ベンサムが言う『最大多数の最大幸福』に象徴されるように幸福を追求してきた。しかし幸福度というものは定量的に把握ができない。だからその代理変数として『所得』を使っているにすぎないのだ」と反論しました。しかし、幸福実感や主観的幸福度に関するこれまでの研究を見ると、所得というものは幸福の実感にあまり関係がないということがわかってきています。仮に関係があったとしても、社会的関係、例えば結婚をすとか家族をなすとかといった様々な社会的関係のフィルターを通して影響しているということがわかっております。

### ●地方自治体が幸福を政策目標にするこの是非

このようになかなか定量的に把握できない幸福度ですが、日本だけでなく他の国でも様々な世論調査において、政策目標のトップにあげられています。しかし、幸福度を政策目標に掲げることに限っては、最近、かなり批判が高まっております。その批判は、簡単に言ってしまうと、「国家は国民の幸福に口を出すべきではない。なぜなら国家の任務は自由を保障することであり、国家が追求する価値は自由だからである。幸福の追求はそれぞれの個人に委ねるのが当然であってそこに介入すべきではない。幸福の追求まで政府が

口を出すと、結局、過保護国家になってしまう」というものです。

もう一方でこれよりも少し歪んだ反論の仕方もあります。例えば、「政府が幸福を追求すると、不幸の効用が消滅してしまう」というものです。つまり、「人間は、不幸に陥った時その不幸から脱出しようと懸命に努力するが、幸福実感が向上するとそういったエネルギーが失われる」という批判です。これらの批判から私たちが耳を傾けるべき点は、「幸福というものには画一的なシナリオがない」ということです。

このように、政府が追求すべき政策目標の価値は、「自由」なのか、「幸福」なのかということに関して、現在は大きく見方が分かれています。

幸せリーグについてはどうでしょうか。過保護国家論の批判が当てはまるのでしょうか。私は、『自治日報』の6月10日号で『「幸せリーグ」に期待する」というコラムを書きました。そこで「確かに自由というものは重要な政策目標かもしれない。また、幸福は政府が画一的に押し付けるものではないことも重々承知している。しかし、こうした批判は幸せリーグには当てはまらない」と述べました。その理由は、幸せリーグに結集するのは、西川区長が繰り返しおっしゃられていますように、基幹自治体、つまり基礎自治体だからです。地域というものはそもそも多様で地域ごとに幸福を追求しています。しかも権力からの自由にしろ、市場の自由にしろ、自由を使命に掲げるのは、国家であって地方自治体ではありません。このように、地方自治体はそれぞれの地域社会で営まれる人々の生活を追求するために組織され、それを任務としています。つまり、地方自治体は、地域社会における共同の困難を解消することを任務としているのであって、こうした批判は当てはま

らないのです。

## ●幸福度の“点”を見つめる

### ー量から質へ、視点の転換の必要性

幸福度という指標が出てくる前から国連などでは、経済面の量的指標ではなく質的な側面を表す指標を開発できないかという議論があり、国連でも人間開発指数等の試みを行っていました。先ほどお話ししましたように、ブータン国王が国民総幸福量（Gross National Happiness : GNH）を提唱して以降、GNHは脚光を浴びてきました。これは「国家の発展を測る指標として国民総生産といった量的な指標が適切か、国民総生産だけを見て発展したと言ってよいのだろうか」という疑問から出発しています。

現在、日本では経済成長が経済政策上の課題として注目されておりすけれども、ヨーロッパを見てもアメリカを見ても、経済成長というよりも格差や貧困問題について、国家主義を強める方向での議論が行われております。

ブータンの国民総幸福量の含意は経済成長至上主義に対する批判、すなわち所得を増大させることだけでは抜け落ちてしまうような幸福の源泉を追求しようとしたことです。

ブータンの国民総幸福量のほかにも、経済成長主義への批判の裏づけとなるような研究はいくつかあります。その一つは「イースタリンの逆説」です。もう古典の領域に入っているものですが、これは所得が増大しても幸福度の上昇とは結びつかない、という説です。つまり、ある一定の所得水準まで物的な水準が高まると、病気になるといった不幸が減りますので幸福度とは相関するのですが、ある一定の水準を超えてしまうと全く関係がなくなってしまうのです。所得以外の幸福の源泉が大切だということを指摘したものです。も

う一つはノーベル賞を受賞した心理学者の指摘した「快樂の踏み車」です。これは「人間はじつは何が幸福かということをよくわかっていなくて、二十日鼠がくるくる回るように快樂を求めて踏み車を踏み続けるだけなのだ」という内容です。

以上から言えることは、ある一定の生活水準まで上昇すると、むしろ生活様式の充実、つまり量から質へと目標を転換しないと幸福には結びつかないということです。

私は、ジャーナリストの故・筑紫哲也氏が作られた「スロー・ライフ学会」の学長を務めております。氏は「日本の子どもたちは今、道草を食わなくなった」と言っていました。道草を食えない。通学路も全部決められていて、決められた通学路を通らないとすぐに親が呼び出されて注意を受けてしまう。道草を食うことによって子どもたちが味わっていた冒険心だとか様々な工夫だとかが無くなりはじめたということです。これは非常に重要な指摘だと思います。

## ●工業社会から知識社会へ

### ー一定常状態の中で生活の質の充実を

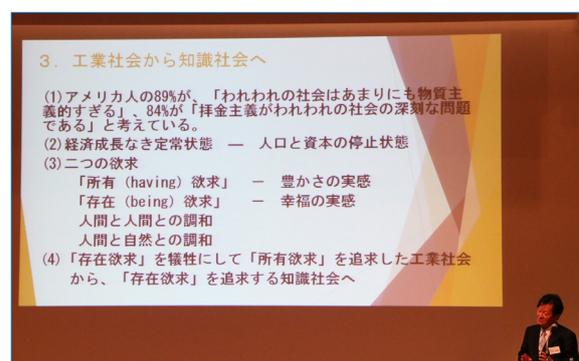
ある一定の生活水準が達成されると、もはや量的な生活水準を上昇させることが幸福とは結びつかない。むしろ生活様式を充実させていくことのほうが重要だということは、私たちが生きている時代そのものからの要請でもあります。

今、私たちは工業社会から知識社会へと向かう、いわば転換期に生きていると言えます。有史以来、人間は生きていくために自然に働きかけ、有用なものを作ってきました。農業社会では自然に働きかけ、工業社会では自然に働きかけるための手段、つまり機械装置に働きかけてきた。それに対して、知識社会では自然でも機械という手段でもなく、働きか

ける主体そのものに働きかけることになりません。

すでにアメリカでは89%の人々が「我々の社会はあまりにも物質主義的すぎる」と考え、84%の人々が「拝金主義は我々の社会の深刻な問題である」と考えています。アメリカにおいてもすでに物的・量的な増加を望まなくなっているのです。

経済成長を目指さないという考え方、これは広井良典先生がご紹介されている「定常状態」という考え方です。これは、ジョン・シュワート・ミルが書いた『経済学原理』の中で、「停止状態」と訳されています。何が停止するか、それは人口や資本です。これまで人口や資本が増加してきたのは、工業によって増加した生産性によって人間という種が生存できる環境容量が拡大したからです。しかしこれは逆から見れば、工業によって上昇した生産性の成果がこれまでは人口増加に食われていたとも言えます。人口や資本が停止状態になれば、上昇した生産性は人口の増加ではなく人間の生活の質を向上させるという本来の目的のために使えるようになるわけです。



## ●工業社会から知識社会へ

### ー所有欲求から存在欲求へ

『自由からの逃走』を書いた社会心理学者であるE・H・フロムは、人間の欲求には2つあると言っています。一つは所有したいと

いう欲求 (having の欲求) で、もう一つは所属したいという存在欲求 (being の欲求) です。

所有欲求が満たされると人間は豊かさを実感できます。それに対して存在欲求は、人間と人間とが触れ合いたいとか、人間と自然とが触れ合いたいという欲求であり、そうした欲求が満たされると人間は幸福を実感できる、と言われていています。人間と人間とが調和したい、人間と自然とが調和したいということは、愛し合いたいという風に理解していただいて構いません。人間と人間とが愛し合いたい、人間と自然とが愛し合いたいというふうに考えていただければいいわけです。つまり、人間は存在欲求が満たされると、幸福が実感できるのです。

これまでの私たちの社会、工業社会は存在欲求を犠牲にして having を満たそうとしてきました。なぜなら人間の社会に忌まわしくまとわりついていた欠乏を必死に払拭しようとしてきたからです。しかし所有欲求がある程度満たされるようになりました。従って、これからは人間的欲求である being の欲求を満たす、そういう時に来ている。それが知識社会です。工業社会から知識社会へ変わるということは、所有欲求を満たす社会から存在欲求を満たす社会へ変わることであります。

### ●導き星としてのヨーロッパ社会モデル

新自由主義的な考え方に対抗して、「ヨーロッパはヨーロッパのやり方でやっぺいこう」というのがヨーロッパ社会モデルです。2000年に採択された「リスボン戦略」では、「知識を基盤とした、世界で最高の競争力と活力を備えたものにヨーロッパの経済社会を改革する」と決めました。また、2010年に採択された「ヨーロッパ2020」では、「スマー

トな成長」「持続可能な成長」「包括的な成長」が謳われています。スマートな成長とは、知識集約的な産業によって成長を目指すことです。持続可能な成長とは、自然はそもそも自己再生力を持っていますが、その自己再生力を活かしながら成長していくという考え方で、それから包括的成長とは日本の「一億総活躍」に近い発想です。すべての社会の構成員を排除しないで包括しながら成長していくという意味です。

つまり、ヨーロッパは、人々がお互いにあたたかい手と手を結びあう、そのことによって幸福は実感できるのだと考えているわけです。もちろんあたたかい手と手を結びあえることに経済的な豊かさが影響しないわけではないのですが、そう考えているわけです。

### ●補完性の原理

#### ーひとつのヨーロッパを目指す EU の苦悩

ヨーロッパモデルの基本的な考え方は、人間というものはあたたかい手と手をつなぎあって生きていくものであり、ヨーロッパの各国は手と手をつなぎあって友達として仲間として生きていこう、という発想です。ソシアス、社会は、そもそも仲間という言葉が語源です。EUの背後理念として常に引用されるのは、『ああ無情』などを書いたフランスの偉大な小説家ヴィクトル・ユーゴーの言葉です。彼の言葉を簡単に言ってしまうと「もうイギリス人、フランス人、ドイツ人であることをやめよう。私たちはヨーロッパ人になろう。もうヨーロッパ人であることをやめよう。私たちは人間になろう」ということです。これは「補完性の原理」、つまり家族でできないことをコミュニティがやり、コミュニティができないことを市町村が、市町村ができないことを都道府県が、都道府県ができないことを中央政府・国民国家が、国民国家が

できないことをEUという地域共同体が、その地域共同体ができないようなことを世界のゆるやかな連合体がやっていこうという姿勢です。

ヨーロッパは今大混乱しています。それは、国家間格差と国家内格差が拡大しているからです。どこを間違えてこうなったのでしょうか。私は、EUには通貨高権がなく財政高権のみあることが原因なのではないか、と考えています。私の専門である財政学では、通貨高権（強制通用力のある貨幣を強制的に発行する権限）と、財政高権（租税徴収権）をセットで持っていないと社会統合はできないと考えます。EUでは通貨統合によって欧州中央銀行がユーロという通貨を発行しています。つまり各国には通貨を発行する権利（通貨高権）がないわけです。簡単に言えば、EU諸国は日本でいう地方自治体になったということです。そうすると、それぞれの地域の産業構造によって経済的な格差が決定的になります。例えば、ギリシャという国はドラクマという通貨を出しています。ギリシャは経済生産性が弱いので、仮に独自通貨のドラクマを使っていたら、ドラクマが安いほうに振れることで経常収支がバランスされるはずなんです。ところが、EUでは、ユーロという自分の経済力よりも強い通貨で競争させられることになるので、国内の通貨は国外に出ていってしまいます。一方、ドイツは経済生産性が非常に高いので、仮にマルクを出していたらマルク高に振れるわけです。しかし、EUでは、ユーロという自国の経済力よりも低い通貨で戦えますので、当然、資金が流入して黒字になる。つまり共通通貨を用いることで国家間格差が激しくなるわけです。日本で考えれば、農業に主軸を置いているような地方は経済生産性が低いので、資金が東京に集まってしまい東京が一人勝ちしている状態

です。ところが、日本の場合は、財政調整制度という地域間の格差を是正する仕組みがあります。これは、どんな地域に住んでいようとも、日本国民である以上享受できる公共サービスを受けられるようにするために、東京といますか豊かなところで上がったものを交付税といったかたちで調整する仕組みです。しかしEUにはこうした仕組みはありません。EUは「私たちはヨーロッパ人でしょう、一つになりましょう」と言ったからには、財政調整制度がないのはまずいのです。EUの官僚たちは作りたかったのですができていません。制度はなくとも、いずれにしても、ドイツ側からお金を持っていくしかないんです。ところが、一地方自治体的な存在であるドイツからはお金を持っていけないわけです。ドイツ国内でも格差が激しいので、ドイツ国民にしてみれば、「ギリギリのようなギリシャにお金を持っていくのだったら、我が国の中で再分配してくれ」と思います。当然のことですが、ドイツの政権は「いやいや、ギリギリみたいな目にはさせませんよ。ギリシャに対し、社会保障の水準をカットしろ、増税しろと、厳しい緊縮財政を強制した上でお金を持っていきますので、認めてください」と言うわけです。そうするとギリシャ国民は治まりません。「私たちはEUへの統合によって何のよい目も見えていないのになぜドイツが口を出してくるのか、ドイツは第四帝国を目指しているのか」という反発が激しくなって、「それはできない」ということになるわけです。今、もうすでにギリシャだけでなくヨーロッパのいたるところに難民が押し寄せていますので、「難民のことを含めて拒否権を持たせないと我々はEUから出ていくよ」というイギリスなどの離脱の動きが激しくなっています\*注<sup>2</sup>。

このように、アメリカとは違うヨーロッパ

のやり方で、お互いに手を携えあいながら、幸福を実感しながら経済発展をしていこうという道が閉ざされてしまっています。ヨーロッパではできていませんが、日本ならば、とりわけ幸せリーグに集まっているような自治体ならば、下から上にあげる「補完性の原理」を使って、幸福実感を上げられるかもしれません。「補完性の原理」しか、この混乱した人間の歴史を脱却する道はないのではないかと思います。

\*注2：イギリスでは2016年6月23日にEU残留か離脱かを選択する国民投票が行われ、約52%が離脱に投票しました。

### ●人間の“生活の場”としての“地域再生”

地域を再生する時に、人間という生物の種が生活をする場、生命を育てていく場として地域を再生するということが重要ではないでしょうか。さきほどスロー・ライフのお話をしましたが、筑紫哲也氏が提唱したスロー・ライフのまちづくりというのは次の6つから成り立っています。

第一はスロー・ペースです。北欧文化では、街をどこでも歩いて行けるようにしています。ヨーロッパの持続可能な都市づくりの優等生と言われるストラスブールがそうなんです。どこにでも歩いて行けて自転車で行ける街づくりをしています。こうすると、街の商店街は活性化します。商店街は自動車ですりぬけられるよりも歩いてもらったり自転車で走ってもらったりしたほうが売れるんです。そうすれば人々の健康状態も向上するし、交通事故もなくなるはずだ、ということです。第二はスロー・ウェアです。これはブーツのように伝統的な織物や染物、日本で言えば和服、浴衣、そうしたものを大切にしていく、ということです。第三はスロー・フードです。いずれにしてもスローというのはそれぞれの

伝統的なものを大切にしていくという意味です。日本であれば和食とか茶道とか、食の文化を大事にするということです。文化を大事にすれば人口が流出するということはありません。ヨーロッパは人口が一極集中することはないのですが、それは文化を守っているからです。文化というのは、その地域の生活様式です。その地域の生活様式が守られているということは、その生活様式を支える産業が成り立っているということです。例えば、フランクフルト・ソーセージはフランクフルトでしか食べません。ですので、別の地域で新しい産業が起きたり、別の地域で賃金が上がったりしても、人々は出ていかないのです。仮に新しい産業が起きた都市に人々が出ていったとしても、やがてその賃金はバランスがとられ上げ止まり、流出はとまるのです。第四はスロー・インダストリーです。時間をかけて循環型の農業だとかスローにグルグルとまわっていくインダストリーを作ろう、市民農園とかグリーンツーリズムとかを作ろう、ということです。第五はスロー・エデュケーションです。ゆっくりゆっくりで大丈夫よと言って、学歴社会のように焦らせません。スウェーデンでは成人になっても義務教育を受けつづけてかまいません。人によって早く伸びる人も遅い人もいるから大丈夫よ、という発想です。第六はスロー・エイジングです。ゆっくり歳をとりましょう、ということです。

こうした街づくりを推進しながら、生活の場を作りなおしていこうとしています。人間の社会には自己再生力があり、それぞれの地域にも自己再生力があるので、そうした力を可能にするような街づくりです。そして子どもたちが巣立っていく時に重要なのは緑と人間との絆なのです。

## ● 大志を抱いて

### ー 幸福追求の新たな社会モデル構築を

フィンランドとスウェーデンの間にオーランド諸島という場所があります。ここはもともとはフィンランドとスウェーデンの領土でした。ところが1809年にスウェーデンがロシアと戦争をした際、オーランド諸島もフィンランドもロシア領になってしまったのです。第一次世界大戦中にロシア革命が起きて、オーランド諸島の領有権が問題になりました。ロシアから独立したフィンランドもスウェーデンも「オーランド諸島は自分のものだ」と主張し揉めました。その時、スウェーデンが国際連盟に提訴するのですが、当時、国際連盟の事務次長であった新渡戸稲造先生が下した裁定は「オーランド諸島の領有権はフィンランドのものとする」というものでした。フィンランドは「バンザイ」と喜びますが、新渡戸先生は「ただし言語はスウェーデン語とし、スウェーデン語でスウェーデンの文化を教えなければならない」と条件を付けました。私たちの思想や精神と呼ぶものの実体は言語ですので、言語は決定的な意味を持っています。こうしてスカンジナビア諸国は新渡戸稲造先生の国である日本を尊敬しているわけですから、なぜ新渡戸先生はそのような裁きができたのかと言えば、新渡戸先生がクラーク博士の教えを受けていたからです。

私がお願いしたいのは、クラーク博士の「少年よ、大志を抱け (Boys, be ambitious!)」という言葉途中で切らないで欲しいということです。あの言葉には続きがあって「金のためでもなく利己的な功績のためでもなく、人が名声と呼ぶあのはかないもののためでもなく、少年よ、大志を抱け」と続きます。「少年よ、大志を抱け」と言うと、子どもたちは「僕は世界一のお金持ちになろう」とか、「ノーベル賞を取ろう」とか、「オリンピックに出て金メダルを取ろう」とか、間違えるんですね。そんなことは言っていないんです。その後続く言葉こそがクラークの教えです。

私たちはこの教えを胸に、つまり人間の歴史を担っていくという大志を抱いて、幸せリーグによって新しい幸福を追求するような社会モデルを今こそ築いていただければと願っております。

ご清聴ありがとうございました。



### 関連書籍のご紹介

幸せリーグ設立の意義や、今後の展望、参加自治体の特色ある施策等を掲載した書籍『「幸せリーグ」の挑戦』を公刊しています。

※掲載自治体については三省堂のホームページ ([https://www.sanseido-publ.co.jp/publ/gen/gen6edu/siawleague\\_chlg/](https://www.sanseido-publ.co.jp/publ/gen/gen6edu/siawleague_chlg/)) をご参照ください。



絶賛発売中！

『「幸せリーグ」の挑戦』

「幸せリーグ」事務局編  
三省堂  
平成26年4月刊行  
定価900円＋税

## 自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト 中間レポートを発行しました

次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支えていくことは社会の最も重要な課題の一つです。荒川区自治総合研究所は平成27年度から自然体験が子どもたちの「生きる力」や幸福実感に与える影響について調査研究を開始し、この度中間レポートを発行しました。

### ●自然体験と「生きる力<sup>\*注1</sup>」

自然体験は子どもたちの健全育成にどのような影響を与えているのでしょうか。

本研究では、自然体験の一つの事例として、各小学校で実施している「移動教室」をとりあげました。

平成27年9月に清里移動教室に参加した区立小学校5年生の児童341名を対象として、移動教室の前と後に「生きる力」に関する同一の質問を行うことで、回答の変化を測定しました（有効回答255名）。

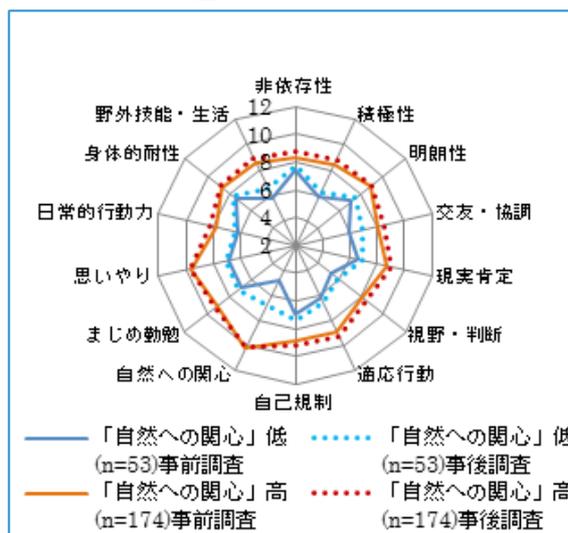
調査の結果、「いやなことは、いやとはっきり言える」といった心理的社会的能力、「自分かってな、わがままを言わない」といった徳育的能力、「早寝早起きである」といった身体的能力のすべてにおいて、数値の向上が見られ、自然体験が子どもの「生きる力」を育むことがデータからも明らかになりました。

\*注1：「生きる力」とは、子どもたち一人一人が、社会の一員として自ら主体的に行動し、様々な課題を解決していくための能力であり、幸福を追求していく上での基礎となる力です。

### ●自然に対する豊かな感性が重要

移動教室に参加する前（事前調査）において、「自然への関心」が高い児童<sup>\*注2</sup>と、低い児童<sup>\*注3</sup>とに分け、それぞれの回答を比較したところ、「自然への関心」が高い（自然への感性が豊かな）児童のほうが、「生きる力」を構成する様々な質問の得点も高い傾向にあることがわかりました（図1）。

図1：事前調査での「自然への関心」の高低別、事後調査の得点



\*注2：事前調査において「自然への関心」の得点が2～12点中、8～12点の児童

\*注3：事前調査において「自然への関心」の得点が2～12点中、2～6点の児童

また、移動教室に参加する前には「自然への関心」が低かった児童でも、実際に自然に触れることで、移動教室の後では「自然への関心」が大きく高まり、さらには「交友・協調」「視野・判断」「自己規制」の得点にも大きな向上が見られました。移動教室における自然体験が、児童にとって自然に関心を抱かせるきっかけとなり、また自然への感性を磨くことで、より豊かな体験ができるようになると

言えるのではないのでしょうか。

### ●身近な自然と親しもう！

荒川区では乳幼児から大人に至るまで自然とふれあう体験事業を多数実施しています。そのうち、最も多くの事業が提供されているのが小学生であり、地域の公園やふれあい館（地域コミュニティ施設）で自然とふれあう活動をしています。こうした体験は、普段はなかなか目をむけない都市の中の自然の豊かさに気づく機会になっています。また、「夜の親子観察会」など保護者と子ども双方を対象とした事業では、保護者の自然体験への関心が高まることを通じて、子どもたちのより豊かな自然体験につながることを期待されています。



▲夜のドキドキ親子観察会  
荒川公園内での「セミの羽化」の観察

区が行っている事業の範囲や内容、そして区に対する提案など、中間レポートの詳細につきましては、荒川区自治総合研究所のホームページ(<http://rilac.or.jp>)をご覧ください。



電子版と同じ内容の冊子（製本版）を有償頒布しています。

『自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト  
中間レポート』

平成28年3月発行  
価格1冊150円

## C.W. ニコル自然体験大賞

荒川区は平成27年度に新たに、自然体験に関する作文を表彰するC.W.ニコル自然体験大賞を設けました。自然の中で経験した様々な出来事や出会い、感動、達成感や充実感について、作家でありナチュラリストのC.W.ニコル氏に宛てる手紙形式で表現した作品を募集したところ、平成27年7月21日から9月30日の間に合計726点の応募がありました。ニコル氏自身が審査し、子どもの部（中学生以下）では大賞1点、優秀賞3点、佳作5点が選ばれ、一般の部では佳作2点が選ばれました。



▲講演をするC.W.ニコル氏

平成28年1月23日には、日暮里サニーホールで表彰式が開かれ、子どもの部の大賞受賞者による大賞作品の朗読やC.W.ニコル氏による受賞作の講評などが行われました。また表彰式後には「自然と人との共生」というタイトルで、C.W.ニコル氏による区民カレッジ特別講演会が開かれ、約250人の来場者が講演に熱心に耳を傾けていました。

## 報告書の有償頒布・閲覧について

○ 荒川区自治総合研究所では研究報告書の電子版を研究所ホームページ (<http://rilac.or.jp>) で無償公開しております。また、各報告書は以下の場所で閲覧することができます。

- ・ 区立図書館 ・ 区民事務所
- ・ 荒川区役所情報提供コーナー（荒川区役所本庁舎2階）
- ・ 公益財団法人荒川区自治総合研究所（荒川区役所北庁舎3階）

○ 製本版の有償頒布も行っております（製本版と電子版の内容は同じです）。

**NEW**・『自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト中間レポート』

（平成28年3月刊行） 価格 1冊 150円

・『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』

（平成26年7月刊行） 価格 1冊 310円

・『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』

（平成24年8月刊行） 価格 1冊 380円

・『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書』

（平成23年8月刊行） 価格 1冊 250円

・『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』

（平成23年8月刊行） 価格 1冊 250円

※郵送の場合は別途送料がかかります。



## RILAC ライブラリー 全国の書店で絶賛発売中！

『あたたかい地域社会を築くための指標

－荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）－』

第2版 平成22年9月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：八千代出版 定価：本体667円＋税

誰もが幸福を感じられるような地域社会「幸福実感都市」を目指すその取り組みを紹介

○主な内容

「なぜ、いま幸福度指標が問われるのか」

「荒川区民総幸福度（GAH）とは何か」

「荒川区民総幸福度（GAH）のこれまでの取り組みと今後の展望」



『子どもの未来を守る

－子どもの貧困・社会排除問題への荒川区の取り組み－』

平成23年11月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：三省堂 定価：本体800円＋税

普段は見えにくい子どもの貧困・社会排除問題に地域社会はどう立ち向かうのか

○主な内容

「『子どもの貧困・社会排除問題』への荒川区の取り組み」

「専門的な視点から見た『子どもの貧困・社会排除問題』」

「特別対談 阿部彩×西川太一郎」



『地域力の時代 －絆がつくる幸福な地域社会－』

平成24年9月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：三省堂 定価：本体800円＋税

地域力を次世代に継承していくための荒川区の取り組み

○主な内容

「なぜ、今、地域力なのか」

「荒川区の地域力」

「これからの地域力」



RILAC NEWS No.16 （平成28年10月発行）

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）

住 所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

URL：<http://rilac.or.jp/> メール：[info@rilac.or.jp](mailto:info@rilac.or.jp)